

# 特 許 百 万

鈴 木 弘\*

Hiromu SUZUKI

“世界の一割を占める我が国の科学技術”。昭和56年度版の科学技術白書(科学技術庁編)の第1ページの巻頭の見出しが、この言葉で始まっている。それに続く数ページに、研究費・研究者数・技術集約製品輸出額などの、先進科学技術国相互の対比を示す図表が掲載されているが、日本が全世界の総計に対して占める比率は、見出しの言葉どおりほぼ10%である。

研究者数と製品輸出額とはともに12%を超えていて、一割というのは控え目に過ぎる感があるが、一方、研究費は9%であって、一割には少し不足なのが気にならないでもない。しかし、まずまず一応は世界の一割の科学技術国家となり、アメリカ・ソ連に次いで世界第3位に位置している。戦後のドン底期を研究者として経験して、日本の研究能力と技術開発力との増強への期待と決意とが一日も脳裏を離れなかった私などには、涙の出るほどに嬉しい数字である。

アメリカ・ドイツ・フランスでは研究者1人当たりの年間研究費が2000万円を超えているが、それに較べて日本のそれは、ちょうど半額の1000万円余というのは、経済力ではこれらの諸国をおびやかしている経済大国日本のイメージとは程遠く残念だが、超大国ソ連がそのまた半分の500万円で苦悶しているから、日本としては今後増額の努力を続けることに期待をつないで、当座は眼をつぶることにしよう。

しかし、とても一割国家などと安心してられないのが技術貿易の収支である。輸入額すなわち払っている授業料では世界の合計額の20%を超えているが、その反面、輸出額では5%にも達していない。科学技術の面で世界に貢献している度合いが、技術貿易の収支に現れているといえるので、この収支のアンバランスの持つ意味は非常に大きい。

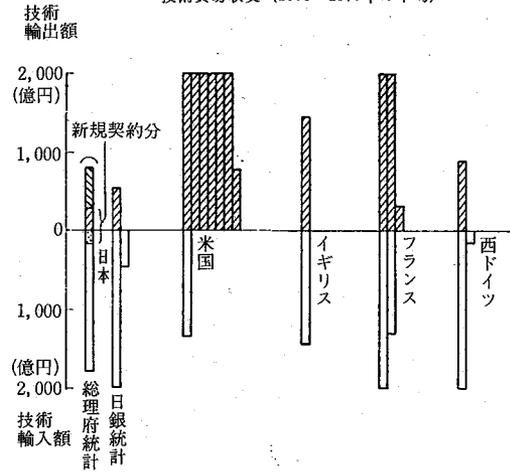
技術貿易の出超は世界の文化への寄与としての歓迎はされても、貿易摩擦を引き起こす心配など毛頭ない。現在業種別では、技術貿易収支で黒字を達成しているのは鉄鋼産業のみであって、自動車も電気製品も製品輸出には強くても、技術貿易ではまだ赤字業種である。この二業界が貿易摩擦の代表選手としてニュースにしばしば登場し、一方、製品輸出比率では、やはり非常に高率の鉄鋼が全く問題視されない事実と、各業界の技術貿易収支とは決して無関係ではあるまい。

わが国の主要な業界が、すべて、世界における技術の有力な供給ソースとして、世界から教えを求める熱い視線を注がれる日の到来が待たれる。

技術貿易の対象は特許とノウハウであることを思えば、技術貿易収支の改善には国産特許の充実が前提条件と考えるのが常識である。わが国の特許の現況を一覧してみよう。わが国の特許出願は現在非常な活況を呈していて、出願数はうなぎ昇りに急上昇している。この傾向を耳にしている人は多いと思われるが、実態は想像以上の数字である。全世界で年間に出願される特許の総数が約100万件、その内日本の占める比率は実に35%という高率に達しているのである。審査機能のパンクが真剣に憂慮されるほどの勢いでも増え続けているのである。

数に関する限りは、一割国家どころか四割国家として人類の文化に貢献しているようにも思えるが、特許の質を考えると手放しでは喜べない大きな問題を内蔵している、というのが特許行政の専門家の見解である。

技術貿易収支 (1975~1977年の平均)



注) イギリスは1975年の数字である。  
資料: 科学技術庁「外国技術導入年次報告」および総理府統計局「科学技術研究調査報告」より科学技術庁計画局で作成。

\* 東京大学名誉教授

深い学問的研究に根拠したものが少なく、単なる思いつきや簡単な概念を手軽にまとめた低レベルのものの方が数の上でははるかに優位を占めているというのである。

私は最近の特許を詳細に分析して推計したわけではないから、具体的なレベルの分布までは指摘しかねるが、すぐれた発明を表彰するための審査をここ何年か担当しているので、およその傾向は知り得る立場にある。低レベルのものが高率を占めるとの見解に賛成せざるを得ないのは、残念ではあるが事実である。

庶民の生活の智恵として伝習されていた技能でも、少しは新味のある機具を導入して、もっともらしい出願書類を作れば、文書の表現内容に関する限りは新規性を主張できる。工場や建設の現場作業とか、農林水産作業などの機械器具類の特許などにこの種のものを見受けることが少なくない。

すでに他工場でも実施している技術の、後追い研究の結果わかった理論を表面に押し出して、実施条件範囲を理屈ありげな数字で表現することによって、従来の作業内容をすっかり自分の特許にいただくという悪がしこいものもある。これなどは一流企業といわれる会社にも実例が少なくない。もっとも、その傾向の激しいのは特定の会社に限定されているように思われるのは不幸中の幸いである。

われわれにとっては常識であると 20 年も信じこんでいた事実が、特許申請される例も少なくない。私が声を大にして十数年来提案し続けてきた技術に公報でお目にかかって驚いた例さえある。この種ものは大部分は審査の段階で却下されているはずだが、審査をパスして公報で私が知るものもかならずしも少なくはない。公知の事実であることを立証する適当な文書があるはずと思うが、探してみると案外なかなか見当たらない。立証文書が容易に見つからないからこそ審査をパスしているのだから、私の手で専門領域の文献を探しただけでは見当たらないのも当然というものだろう。

この種の特許の申請者はわれわれの持つ常識は持ち合わせていないのであろう。専門領域の基礎知識という意味での常識か、共通の知識を自分一人の知的財産にすることは許されないというモラルレベルでの常識か、いずれかの常識が欠除しているとしか思えないが、これまた必ずしも少なくないような印象を受けている。

いくつかの極端な例をあげたが、要するに日本の特許の現状は、質的に低いものがかなり高い割合を占めていることは私にも十分理解できる、というのが結論である。

本誌で、日本の特許の現状を憂慮する気持を述べたのは、それなりの理由がある。東大に生産技術研究所が誕生したのは、工業技術の基礎の学術的研究と学術的な基礎の上に新工業技術の育成とを目指したからであった。創設当時の昭和 24 年は、日本の技術力は最低レベルまで落ち込み、技術開発力に至ってはゼロに等しく、技術導入一辺倒の時代であったので、日本の自力による工業技術の育成が日本再生のための必要事であった。

今日では、日本が米ソに次ぐ規模の科学技術国家にまで生長し、リーダーの一員として新技術の開発の責任を分担すべき立場となっている。日本の置かれている立場は完全に一変して、谷底から頂上近くへ足場を移してはいるが、東大生研が担うべき高度の学術研究を基盤とした工業技術の推進の任務は変わることなく、むしろその重さを増してきていることを認識しなければならない。

日本の特許の質の向上をはかり、世界の工業技術のレベルアップに日本が貢献しうようにするためには、東大生研が高度の特許を数多く産出することが望ましい。その件数は日本の全数に較べて微々たるものであったとしても、その波及効果をも含めて考えれば影響は大きいものがある。

現在の勤務発明、任務発明の制度は、拡大解釈して適用されて個人の発明意欲を減利する傾向がないでもないが、東大では制度の正しい運用を目指して改善が行われていると聞くので、東大生研の研究者はすぐれた特許をどしどしと誕生させてもらいたいものである。

新技術の生れやすい領域は、2 以上の専門分野の接点である。ここでは、新しいニーズが発生しやすく、また新しい研究成果も生まれやすい。すなわち新技術の需要と供給との両要素の密度が高いために、境界領域では新技術が生まれやすいのである。この特集号の企画の母体となった最適生産システム研究会は、このような期待を託した筆者の提案が実現して組織された研究グループである。

すでにグループ内から多数の研究成果が得られて、新技術に発展したものもいくつかある。それらは本号および既刊の特集号に掲載されているが、今後さらに最適生産システム研究会の組織が拡大して、接触する専門分野の種類が増すことを期待したい。

他分野の最先端の研究活動に接して、自己の研究の最前線を並び、新技術の開発で世界に貢献しようとする研究者の、最適生産システム研究会への参加は大いに歓迎したい。

(1982 年 4 月 5 日受理)